

株主通信

第83期 報告書

平成28年6月1日 ▶ 平成29年5月31日

OHBA

人、社会、そして
地域環境の明日をみつめて。

 株式会社 **オオバ**

総合建設コンサルタント

証券コード 9765

株主の皆様には、格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第83期(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)が終了いたしましたので、事業の概況と決算の状況についてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年8月

代表取締役社長執行役員 (CEO)

辻本 茂



当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとするアジア諸国の景気の下振れ懸念、英国のEU離脱に向けた動き、米国新政権の政策運営等、海外経済の不確実性が増し、景気の先行きが不透明な状況の中、日本政府による各種政策、日銀の継続的な金融緩和政策を背景に、雇用・所得環境に改善が続くなど緩やかな回復基調での推移となりました。

建設コンサルタント業界においても、公共事業関係予算の前倒し執行、景気の緩やかな回復基調での推移もあり、公共事業需要及び民間需要ともに好調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループでは「まちづくり業務」の豊富な経験と実績を活かし、「まちづくりのソリューション企業」として東日本大震災の復興業務の完遂に貢献していくとともに、都市再生・地方再生業務、公有地アセットマネジメント業務、東京オリンピック・パラリンピック関連業務、まちづくり事業推進サポート業務などを重点分野と位置づけて積極的な営業活動を展開してまいりました。また、区画整理事業ではプロジェクト全体を俯瞰できるコンサルタントとしての経験、知見や保留地の処分能力を活かして、調査設計業務に加え業務

代行者としての参画を企図し、「まちづくり業務」の収益性向上を図るとともに、土木管財業務、個人向け不動産資産の活用事業、PM/CM、海外事業、システム開発などへの業域拡大により、「まちづくり業務」の更なる高付加価値化に注力してまいりました。

当連結会計年度の概況は以下のとおりであります。

官庁受注及び民間受注がともに順調に推移したことにより、受注高につきましては15,092百万円(前期は15,841百万円)となり、手持受注残高は8,964百万円(前期は9,414百万円)を確保することができました。

売上高につきましては、東日本大震災復興関連業務を中心に15,542百万円(前期は15,479百万円)となりました。

営業利益は1,045百万円(前期は915百万円)、経常利益は1,097百万円(前期は983百万円)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は702百万円(前期は746百万円)となりました。

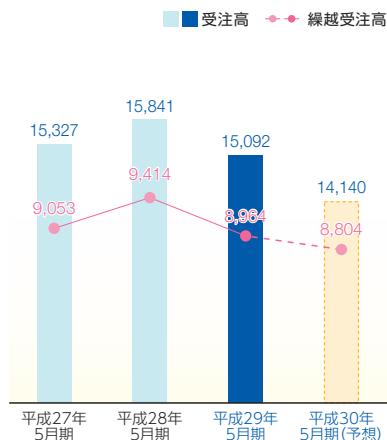
株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願いいたします。

連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

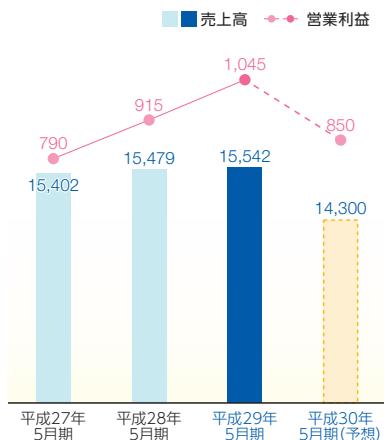
[受注高・繰越受注高]

(単位：百万円)



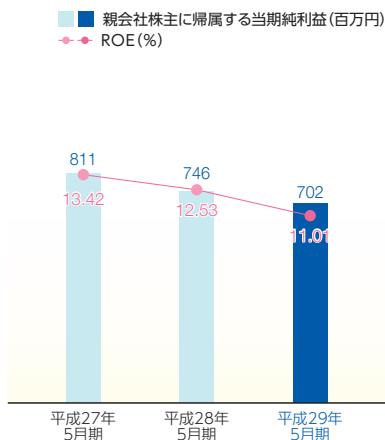
[売上高・営業利益]

(単位：百万円)



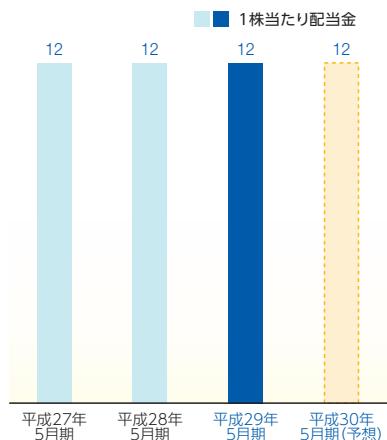
[親会社株主に帰属する当期純利益・自己資本利益率(ROE)]

※ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本



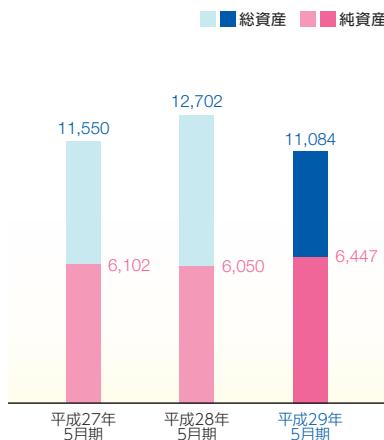
[1株当たり配当金]

(単位：円)



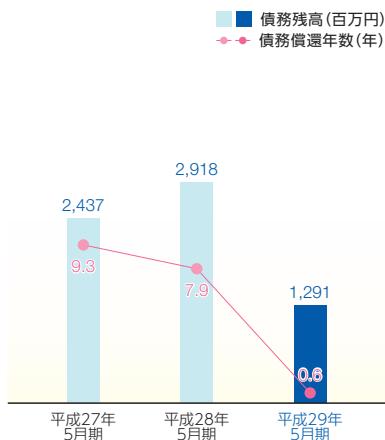
[総資産・純資産]

(単位：百万円)

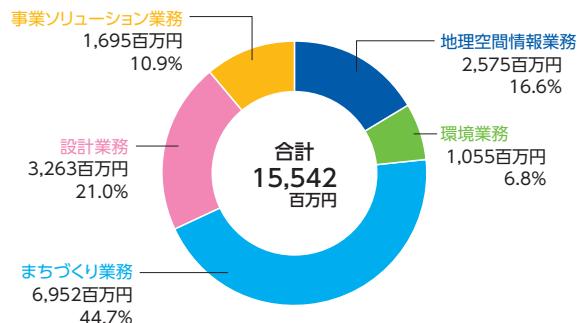


[債務償還年数・債務残高]

※債務償還年数=有利子負債/営業キャッシュ・フロー



業務区分別売上高構成比



▶ 地理空間情報業務

地理や地形に関する詳細なデータは、都市・環境づくりの基礎となるだけでなく、資産等の維持管理にも不可欠です。オオバでは、最新IT機器を駆使した測量や、補償調査業務等を行うとともに、そのデータをまちづくりに展開・活用しています。

また、GIS (地理情報システム) による高度の上下水道、道路管理システムの提供や防災シミュレーションなどを展開しております。

▶ 環境業務

快適なまちづくりを進めるためには、環境保全・環境創造の取り組みが欠かせません。環境調査・環境アセスメントに多くの実績を持つオオバは、土壌汚染対策、水質保全や廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、そして水やエネルギーの循環計画など、問題を具体的に解決する技術を持っています。更に、地球環境に配慮した都市環境マスタープランなど、未来の環境づくりにも貢献しています。

▶ まちづくり業務

都市基本計画、地域計画、地区計画、区画整理等による都市基盤整備事業を通じて、福祉、防災・防犯、緑、賑わいなど様々な角度の魅力を持ったまちづくりを、企画提案・コンサルティングしています。また、土地所有者のニーズに応じた土地活用のご相談や土地利用転換に向けたまちづくりの技術的サポートを行うなど地域貢献に取り組んでいます。

▶ 設計業務

道路・橋梁・上下水道等施設単体の設計はもちろん、まちづくり事業や環境対策等と連携しトータルでまちづくりを提案しています。近年多発する大規模災害に対し、安全安心のためのハザードマップ作成、橋梁・トンネルの耐震補強設計、地すべり・斜面崩壊に係る解析業務等様々な防災対策に積極的に取り組んでいます。膨大な公共ストックのアセットマネジメントにも豊富な経験を活かしています。

▶ 事業ソリューション業務

事業ソリューション部は、従来の建設コンサルタントの業務領域を超えて、大きく3つの取り組みを進めています。

- (1) 従来のコンサルタント業務領域を超えた「土地区画整理・開発行為の業務代行業への参画」
- (2) まちづくり地権者向けワンストップサービス提供のため、税理士法人との連携による「まちづくりと相続・不動産活用コンサルティングの実施」
- (3) コンパクトシティ実現、生産緑地問題解決、復興住宅展示場運営、民間主体の集団移転事業実施など「まちづくり技術を活かした社会問題の解決提案」

株主優待制度及び配当性向の導入について

1.対象となる株主様

毎年、5月末日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様。

2. 優待内容

1単元(100株)以上を保有されている株主様に対して、次のとおり贈呈いたします。

所有株式数	優待内容
100株以上500株未満	おこめ券 1枚(1kg相当分)
500株以上1,000株未満	おこめ券 6枚(6kg相当分)
1,000株以上	おこめ券 13枚(13kg相当分)



3.配当性向の導入について

配当金につきましては、連結配当性向を30%程度の水準を目処とするとともに、中長期の企業成長を図るために必要な投資等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することにいたしております。



生産緑地パートナーズ

～ 相続・活用・承継対策の専門家 ～

生産緑地の社会問題解決に向けて

生産緑地とは、市街化地域内にある農地を対象に地区指定できる制度です。

一度指定されると、固定資産税の軽減や納税猶予制度などのメリットがありますが、農地としての利用が義務付けられ、更に指定から数十年経ったことで、営農者の高齢化や後継者問題など様々な問題に直面しています。

当社では、その社会問題を解決すべく、「生産緑地パートナーズ」を立ち上げました。

生産緑地の営農継続、資産承継から相続・税務のお悩みまで、一括してご相談いただける建設コンサルタントならではのサービスです。

社会問題の解決と将来の優良資産承継に向け、お客様に寄り添うパートナーとなることをお約束します。

相続 活用 承継



お困りの生産緑地



◆生産緑地に特化したホームページを開設しました。

生産緑地パートナーズ

検索

<https://seisanryokuchi.jp/>

こちらのQRコードからも
アクセス可能です



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成29年5月31日現在	前連結会計年度 平成28年5月31日現在	科 目	当連結会計年度 平成29年5月31日現在	前連結会計年度 平成28年5月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	7,013,177	8,405,298	流動負債	3,429,009	5,559,690
現金及び預金	1,101,132	771,055	買掛金	773,045	924,860
受取手形及び売掛金	2,220,441	3,909,364	短期借入金	150,000	1,720,000
未成業務支出金	1,384,230	1,385,279	1年内返済予定の長期借入金	416,492	499,627
販売用不動産	112,588	228,372	1年内償還予定の社債	60,000	150,000
事業ソリューション業務支出金	1,906,260	1,937,742	未払法人税等	245,249	171,781
繰延税金資産	212,348	112,994	未成業務受入金	1,040,771	1,229,035
その他	84,143	85,983	賞与引当金	174,732	251,781
貸倒引当金	△7,969	△25,494	受注損失引当金	—	1,100
固定資産	4,069,976	4,292,050	株主優待引当金	22,626	23,433
有形固定資産	2,721,155	2,808,728	資産除去債務	13,530	—
建物及び構築物	734,715	896,040	繰延税金負債	3,020	—
機械装置及び運搬具	404,224	447,062	その他	529,540	588,069
土地	1,496,008	1,350,641	固定負債	1,207,922	1,092,804
その他	81,805	114,983	社債	—	60,000
建設仮勘定	4,401	—	長期借入金	665,077	488,408
無形固定資産	36,593	42,160	繰延税金負債	8,672	3,399
ソフトウェア	35,693	41,260	退職給付に係る負債	486,967	471,150
その他	900	900	環境対策引当金	13,105	12,908
投資その他の資産	1,312,227	1,441,161	資産除去債務	23,456	41,170
投資有価証券	1,017,970	1,091,915	その他	10,642	15,767
長期保証金	131,586	163,472	負債合計	4,636,932	6,652,494
破産更生債権等	115,807	9,541	(純資産の部)		
繰延税金資産	103,186	134,939	株主資本	6,387,910	5,993,828
その他	21,953	48,048	資本金	2,131,733	2,131,733
貸倒引当金	△78,277	△6,756	資本剰余金	1,082,725	1,114,234
繰延資産	1,462	5,571	利益剰余金	3,415,763	2,927,721
社債発行費	1,462	5,571	自己株式	△242,312	△179,860
資産合計	11,084,615	12,702,920	その他の包括利益累計額	△9,480	△37,950
			その他有価証券評価差額金	208,371	168,798
			為替換算調整勘定	6,379	7,657
			退職給付に係る調整累計額	△224,231	△214,405
			新株予約権	69,254	94,547
			純資産合計	6,447,683	6,050,425
			負債純資産合計	11,084,615	12,702,920

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成28年6月1日から 平成29年5月31日まで	平成27年6月1日から 平成28年5月31日まで
売上高	15,542,073	15,479,964
売上原価	11,835,382	11,774,963
売上総利益	3,706,690	3,705,001
販売費及び一般管理費	2,661,342	2,789,484
営業利益	1,045,348	915,516
営業外収益	81,307	118,154
受取利息	534	4,755
受取配当金	26,052	27,219
受取保険配当金	1,847	20,132
有価証券売却益	5,025	7,681
受取品賃料	9,106	24,055
その他	38,740	34,309
営業外費用	29,453	50,046
支払利息	19,631	36,690
社債利息	1,514	3,446
社債発行費償却	4,109	5,902
その他	4,198	4,008
経常利益	1,097,201	983,624
特別利益	63	1,993
固定資産売却益	63	1,993
特別損失	120,149	53,318
固定資産売却損	38,039	203
固定資産除却損	2,244	964
減損損失	78,363	39,235
投資有価証券評価損	—	12,915
その他	1,501	—
税金等調整前当期純利益	977,116	932,299
法人税、住民税及び事業税	344,367	296,733
法人税等調整額	△69,902	△111,064
当期純利益	702,651	746,630
親会社株主に帰属する当期純利益	702,651	746,630

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,733	1,114,234	2,927,721	△179,860	5,993,828
当期変動額					
剰余金の配当			△214,609		△214,609
親会社株主に帰属する 当期純利益			702,651		702,651
自己株式の取得				△144,018	△144,018
自己株式の処分		8,820		41,236	50,057
自己株式の消却		△40,329		40,329	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△31,509	488,042	△62,451	394,081
当期末残高	2,131,733	1,082,725	3,415,763	△242,312	6,387,910

	その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	168,798	7,657	△214,405	△37,950	94,547	6,050,425
当期変動額						
剰余金の配当						△214,609
親会社株主に帰属する 当期純利益						702,651
自己株式の取得						△144,018
自己株式の処分						50,057
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	39,573	△1,277	△9,826	28,469	△25,293	3,176
当期変動額合計	39,573	△1,277	△9,826	28,469	△25,293	397,257
当期末残高	208,371	6,379	△224,231	△9,480	69,254	6,447,683

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成28年6月1日から 平成29年5月31日まで	平成27年6月1日から 平成28年5月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,304,006	369,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,274	△641,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,986,000	181,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,202	△2,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	330,077	△92,876
現金及び現金同等物の期首残高	771,055	863,931
現金及び現金同等物の期末残高	1,101,132	771,055

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 平成29年5月31日現在	前 期 平成28年5月31日現在
(資産の部)		
流動資産	6,542,823	8,057,712
現金及び預金	945,262	509,978
受取手形	—	94,588
売掛金	2,077,213	3,672,011
未成業務支出金	1,237,690	1,446,111
販売用不動産	112,588	228,372
事業ソリューション業務支出金	1,906,260	1,937,742
前払費用	51,488	53,075
繰延税金資産	194,766	110,134
その他	25,522	31,191
貸倒引当金	△7,969	△25,494
固定資産	4,109,950	4,351,075
有形固定資産	2,678,309	2,667,784
建物	719,218	801,256
機械及び装置	403,690	442,658
車両運搬具	534	801
工具・器具及び備品	69,456	87,425
土地	1,481,008	1,335,641
建設仮勘定	4,401	—
無形固定資産	33,518	40,457
のれん	3,333	4,444
ソフトウェア	29,341	35,168
その他	844	844
投資その他の資産	1,398,122	1,642,833
投資有価証券	1,017,970	1,091,915
関係会社株式	205,274	205,274
従業員長期貸付金	9,507	19,736
関係会社長期貸付金	350,000	335,000
破産更生債権等	107,611	792
長期前払費用	653	2,537
長期保証金	115,393	147,250
役員及び従業員保険掛金	8,839	22,821
繰延税金資産	—	35,216
その他	2,953	2,953
貸倒引当金	△420,081	△220,664
繰延資産	1,462	5,571
社債発行費	1,462	5,571
資産合計	10,654,236	12,414,359

科 目	当 期 平成29年5月31日現在	前 期 平成28年5月31日現在
(負債の部)		
流動負債	3,240,016	5,502,329
買掛金	644,360	926,938
短期借入金	150,000	1,720,000
1年内返済予定の長期借入金	416,492	499,627
1年内償還予定の社債	60,000	150,000
未払金	60,732	211,335
未払費用	161,290	175,406
未払法人税等	239,883	154,568
未払事業所税	9,617	9,238
未成業務受入金	1,029,794	1,227,978
預り金	107,835	38,628
未払消費税等	162,372	70,645
賞与引当金	169,892	243,026
受注損失引当金	—	1,100
株主優待引当金	22,626	23,433
その他	5,117	50,400
固定負債	864,863	741,187
社債	—	60,000
長期借入金	665,077	488,408
繰延税金負債	8,672	—
退職給付引当金	153,430	148,802
環境対策引当金	13,105	12,908
資産除去債務	18,972	23,449
その他	5,605	7,619
負債合計	4,104,879	6,243,517
(純資産の部)		
株主資本	6,271,731	5,907,497
資本金	2,131,733	2,131,733
資本剰余金	1,082,725	1,114,234
資本準備金	532,933	532,933
その他資本剰余金	549,792	581,301
利益剰余金	3,299,585	2,841,390
その他利益剰余金	3,299,585	2,841,390
別途積立金	800,000	800,000
特別償却準備金	208,588	245,051
繰越利益剰余金	2,290,996	1,796,338
自己株式	△242,312	△179,860
評価・換算差額等	208,371	168,798
その他有価証券評価差額金	208,371	168,798
新株予約権	69,254	94,547
純資産合計	6,549,356	6,170,842
負債純資産合計	10,654,236	12,414,359

損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	平成28年6月1日から 平成29年5月31日まで	平成27年6月1日から 平成28年5月31日まで
売上高	15,014,378	14,941,508
売上原価	11,520,995	11,421,490
売上総利益	3,493,383	3,520,018
販売費及び一般管理費	2,432,577	2,569,226
営業利益	1,060,806	950,791
営業外収益	87,518	138,519
受取利息	3,051	9,248
受取配当金	42,552	52,053
受取保険配当金	1,847	19,986
為替差益	—	502
有価証券売却益	5,025	7,681
受取品賃料	9,106	24,055
その他	25,934	24,990
営業外費用	159,781	173,758
支払利息	19,504	36,523
社債利息	1,514	3,446
社債発行費償却	4,109	5,902
為替差損	283	—
貸倒引当金繰入額	130,227	126,141
その他	4,141	1,744
経常利益	988,543	915,552
特別利益	63	1,991
固定資産売却益	63	1,991
特別損失	40,284	13,420
固定資産売却損	38,039	203
固定資産除却損	2,244	302
投資有価証券評価損	—	12,915
税引前当期純利益	948,322	904,123
法人税、住民税及び事業税	331,160	272,743
法人税等調整額	△55,642	△112,684
当期純利益	672,804	744,064

株主資本等変動計算書

当期(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,131,733	532,933	581,301	1,114,234	800,000	245,051	1,796,338	2,841,390
当期変動額								
剰余金の配当							△214,609	△214,609
当期純利益							672,804	672,804
自己株式の取得								
自己株式の処分				8,820	8,820			
自己株式の消却			△40,329	△40,329				
特別償却準備金の取崩						△36,462	36,462	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△31,509	△31,509	—	△36,462	494,657	458,194
当期末残高	2,131,733	532,933	549,792	1,082,725	800,000	208,588	2,290,996	3,299,585

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△179,860	5,907,497	168,798	168,798	94,547	6,170,842
当期変動額						
剰余金の配当		△214,609				△214,609
当期純利益		672,804				672,804
自己株式の取得	△144,018	△144,018				△144,018
自己株式の処分	41,236	50,057				50,057
自己株式の消却	40,329	—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			39,573	39,573	△25,293	14,280
当期変動額合計	△62,451	364,233	39,573	39,573	△25,293	378,514
当期末残高	△242,312	6,271,731	208,371	208,371	69,254	6,549,356



詳しい財務情報は弊社HPをご参照ください。
<http://www.k-ohba.co.jp/>

会社情報

Corporate Data

会社概要

(平成29年8月24日現在)

会社名 (英文名) **株式会社 オオバ (OHBA CO.,LTD.)**

設立 昭和22年10月1日

資本金 21億3,173万円

本社 〒153-0042
東京都目黒区青葉台四丁目4番12-101号
Tel.03(3460)0111 Fax.03(3460)1034

取締役及び監査役

(平成29年8月24日現在)

代表取締役社長執行役員 (CEO) 経営全般	つじもと 辻本 茂	しげる 茂
専務取締役執行役員 (CCEO) 技術本部長 兼 システム開発事業部長	まつだ 松田 秀夫	ひでお 秀夫
常務取締役執行役員 (CFO) 企画本部長 (総務担当・人事担当・財務経理担当・コンプライアンス担当・IT統括・子会社管掌) 兼 (株)おおぎみファーム代表清算人 兼 大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司 監事	にしがき 西垣 淳	あつし 淳
取締役 執行役員 営業本部長 兼 営業本部海外業務室長 兼 日本都市整備(株)取締役 兼 大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司 董事長	しみず 清水 雄	たけし 雄
社外取締役 弁護士法人 杉井法律事務所 弁護士 兼 徳倉建設(株)社外取締役	なんき 南木 通	とほる 通
社外取締役 三井不動産(株)開発企画部長 兼 豊洲プロジェクト推進部長	やまかわ 山川 秀明	ひであき 秀明
監査役 (常勤) 日本都市整備(株)監査役 兼 東北都市整備(株)監査役 兼 近畿都市整備(株)監査役 兼 (株)おおぎみファーム監査役	たかはし 高橋 正仁	まさひと 正仁
社外監査役 クロスプラス(株)社外監査役	かわい 川合 正	ただし 正
社外監査役 伊禮総合法律事務所 弁護士	いらい 伊禮 竜之助	りゅうのすけ 竜之助

株式の状況

Stock Information

株式の状況

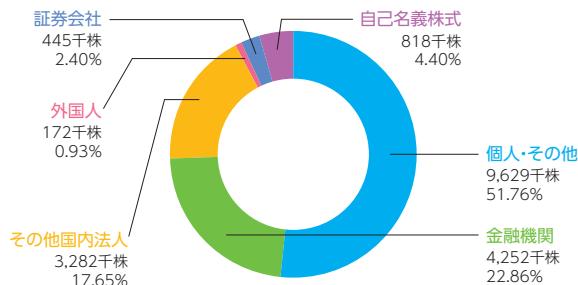
(平成29年5月31日現在)

発行可能株式総数	59,246,000株
発行済株式総数	18,602,741株
株主数	10,006名
大株主	
株主名	所有数(千株) 持株比率(%)
株式会社みずほ銀行	762 4.29
三井住友信託銀行株式会社	762 4.28
三井不動産株式会社	727 4.09
パシフィックコンサルタンツグループ株式会社	628 3.53
オオバ取引先持株会	464 2.61
大場重憲	464 2.61
大場明憲	452 2.55
日本生命保険相互会社	349 1.96
第一生命保険株式会社	346 1.95
清水清	345 1.94

(注) 当社は、自己株式818千株を所有しておりますが、上記には記載しておりません。持株比率は、自己株式を除いた比率(%)であります。

所有者別株式分布状況

(平成29年5月31日現在)



▶事業ソリューション部

〒153-0042 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
TEL.03(3460)0166 FAX.03(3460)7220

▶システム開発事業部

〒153-0042 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
TEL.03(5453)2661 FAX.03(3460)0195

▶東京支店

〒153-0042 東京都目黒区青葉台4丁目4番12-101号
TEL.03(3460)0112 FAX.03(3460)0153

▶名古屋支店

〒460-0003 名古屋市中区錦1丁目19番24号(名古屋第一ビル)
TEL.052(219)0083 FAX.052(219)0093

▶大阪支店

〒541-0047 大阪市中央区淡路町1丁目7番3号(日土地堺筋ビル)
TEL.06(6228)1350 FAX.06(6228)1357

▶東北支店

〒980-0802 仙台市青葉区二丁目14番4号
TEL.022(261)8861 FAX.022(217)1440

▶九州支店

〒810-0074 福岡市中央区大手門1丁目1番12号(大手門パインビル)
TEL.092(714)7521 FAX.092(714)6730

▶広島支店

〒730-0022 広島市中区銀山町4番17号(広島大同生命ビル)
TEL.082(207)2800 FAX.082(207)2802

▶横浜支店

〒231-0023 横浜市中区山下町23番地(日土地山下町ビル)
TEL.045(662)0906 FAX.045(662)7366

▶北関東支店

〒330-0845 さいたま市大宮区仲町2丁目71番地(ソシオ大宮ビル)
TEL.048(649)4230 FAX.048(649)4977

▶千葉支店

〒260-0013 千葉市中央区中央1丁目11番1号(千葉中央ツインビル1号館)
TEL.043(308)0680 FAX.043(308)0684

▶福島支店

〒960-8043 福島市中町4番20号(みんゆうビル3階)
TEL.024(525)8975 FAX.024(525)8976

▶東北・北支店

〒020-0021 盛岡市中央通3丁目3番2号(菱和第1ビル)
TEL.019(651)6231 FAX.019(651)6237

▶沖縄支店

〒900-0012 那覇市泊2丁目15番9号(住太郎那覇ビル)
TEL.098(951)1717 FAX.098(951)1718

▶秋田営業所

〒010-0973 秋田市八橋本町6丁目11番14号
TEL.018(864)3501 FAX.018(864)3554

▶東北支店 震災復興事業部 石巻事務所

〒986-0825 石巻市穀町8番13号
TEL.0225(98)7447 FAX.0225(22)1681

▶東北支店 震災復興事業部 女川事務所

〒986-2261 牡鹿郡女川町女川浜字新田9番9号1号
TEL.0225(50)3166 FAX.0225(50)3830

▶群馬営業所

〒370-0849 高崎市八島町222番地
TEL.027(320)1911 FAX.027(320)1912

▶茨城営業所

〒310-0011 水戸市三の丸1丁目4番73号(水戸三井ビルディング)
TEL.029(227)7278 FAX.029(227)7442

▶栃木営業所

〒321-0954 宇都宮市元今泉1丁目12番8号(メゾンドエストⅡ)
TEL.028(614)2671 FAX.028(614)2672

▶川崎営業所

〒210-0023 川崎市川崎区小川町7番4号(アービラ川崎)
TEL.044(221)1715 FAX.044(221)1716

▶相模原営業所

〒252-0239 相模原市中央区中央1丁目1番16号(コスモセントラル)
TEL.042(704)7380 FAX.042(704)7381

▶山梨営業所

〒400-0024 甲府市北口1丁目2番14号(甲府北口プラザビル)
TEL.055(240)0211 FAX.055(240)0212

▶静岡営業所

〒422-8063 静岡市駿河区馬淵2丁目4番26号(サンフレア馬淵)
TEL.054(202)7080 FAX.054(202)7081

▶浜松営業所

〒435-0036 浜松市南区渡瀬町256番地(ロジスティック・コンビニエンス・ワタセ)
TEL.053(424)6260 FAX.053(424)6261

▶豊田営業所

〒471-0064 豊田市梅坪町9丁目4番5号(FESTA80)
TEL.0565(85)1070 FAX.0565(85)1071

▶岐阜営業所

〒500-8858 岐阜市福住町1丁目20番地(S K Y ・ Tビル)
TEL.058(253)0623 FAX.058(253)0625

▶三重営業所

〒514-0004 津市栄町2丁目478番地
TEL.059(224)6011 FAX.059(224)6071

▶奈良営業所

〒630-8115 奈良市大宮町5丁目3番14号(不動ビル)
TEL.0742(34)1581 FAX.0742(34)1583

▶滋賀営業所

〒521-1343 近江八幡市安土町小中198番1号
TEL.0748(46)5676 FAX.0748(46)5676

▶京都営業所

〒600-8413 京都市下京区烏丸通仏光寺下る大政所町680番地(インターワンプレイス烏丸Ⅱ)
TEL.075(351)6155 FAX.075(351)6155

▶和歌山営業所

〒640-8268 和歌山市広道20番地(第2田中ビル)
TEL.073(422)0975 FAX.073(422)0975

▶神戸営業所

〒651-0084 神戸市中央区磯辺通4丁目1番8号(I.T.C.ビル)
TEL.078(251)3207 FAX.078(251)3208

▶四国営業所

〒760-0018 高松市天神前10番12号(香川天神前ビル)
TEL.087(863)5171 FAX.087(863)5178

▶愛媛営業所

〒793-0022 西条市本町23番1号
TEL.0897(58)2705 FAX.0897(58)2706

▶山口営業所

〒754-0014 山口市小郡高砂町3番24号(仲光ビル)
TEL.083(972)5054 FAX.083(972)5055

▶佐賀営業所

〒847-0061 唐津市材木町2078番1号(シティヴィラリバーサイド)
TEL.0955(65)7008 FAX.0955(65)7009

▶長崎営業所

〒850-0057 長崎市大黒町7番10号(ワタナベビル)
TEL.095(820)2485 FAX.095(820)9928

▶大分営業所

〒870-0048 大分市碩田町3丁目1番1号(オフィスニューガイア大分北)
TEL.097(540)6221 FAX.097(540)6222

▶熊本営業所

〒860-0802 熊本県熊本市中央区中央街4番22号(アルパ銀座座りビル)
TEL.050(6861)0012 FAX.050(6865)6929

▶鹿児島営業所

〒892-0847 鹿児島市西千石町11番21号(鹿児島MSビル)
TEL.099(808)3397 FAX.099(808)3301

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで

定時株主総会 毎年8月下旬

基準日 5月31日(そのほか必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。)

公告方法 電子公告の方法により行います。但し、やむをえない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

公告掲載URL <http://www.k-ohba.co.jp>

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
(〒100-8233)
三井住友信託銀行株式会社

郵送物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(〒168-0063)
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)
ホームページ <http://www.smtb.jp/personal/agency/>
取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社等に口座がない株主様は、弊社の特別口座が開設されておりますので、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株式会社 オオバ

グループ会社一覧

ー国内ー

- ▶近畿都市整備株式会社
〒600-8413 京都府京都市下京区烏丸通仏光寺下る大政所町680番地
- ▶日本都市整備株式会社
〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸二丁目8番29号 東武横浜第3ビル4F
- ▶東北都市整備株式会社
〒986-0825 宮城県石巻市穀町8番13号

ー海外ー

- ▶大場城市環境設計咨询(瀋陽)有限公司
中華人民共和国遼寧省瀋陽市瀋河区哈尔滨路128-2号 1-17-8

ISO認証取得(情報セキュリティマネジメントシステム ISO27001)

- (登録証番号)・JQA-IM 1139 東北支店
・JQA-IM 1160 名古屋支店
・JQA-IM 1200 大阪支店
・JQA-IM 1350 システム開発事業部
・JP16/080429 東京支店土地管理業務部
・JP16/080429 事業ソリューション部
同時売却仲介担当

